

「利潤率の傾向的低落の法則」

について

社会学研究科1年

高島ゼミナール

篠原三郎

マルクスのこの「利潤率の傾向的低落の法則」については、古くから様々な角度から論議されてきた。しかし批判する立場にもまた「法則」を弁護する側にも、問題がない訳ではない。私はここで一つの反省と私なりの問題提起をしたいと思う。

(1)

先ず、マルクスによると利潤率は次の形式で表現される。

$$P' = \frac{m}{c+v} = \frac{v}{c+v} \cdot m'$$

$$V \text{で割ると} \quad P' = \frac{1}{\frac{c}{v}+1} \cdot m' = \frac{1}{R+1} m'$$

- P' 利潤率
C 不変資本
V 可変資本
m 剰余価値
m' 剰余価値率
R 資本の有機的構成

マルクスの例によると可変資本は100ポンド、剰余価値率は100パーセントであつて、有機的構成が高度化していくとすれば利潤率は累進的に減少していくことがしめされる。剰余価値率が不変であるかぎり、資本の有機的構成の高度化にともなつて利潤率は低落するというこの定式化はきわめて明白である。

(2)

これにたいして、ジョン・ロビンソンは「この命題はマルクスの他の議論と

明らかな矛盾になる。なぜなら搾取率不変なら、実質賃金は生産性の増大につれて上昇する傾向がある。」(An Essay on Marxian Economics, p. 36)

こゝで実質賃金不変として展開される「資本論」の体系に論理の一貫性が欠けると批難するのである。

同じように、周知のごとく、「資本主義発展の理論」でスウィーージーも「法則の批判」をおこなう。有機的構成の高度化は労働の生産性の上昇を意味し、絶えず高い剰余価値率を意味するという訳である。そうすると、有機的構成と剰余価値率が可変ならば、利潤率が変化する方向も不定になる。そこで利潤率の低下は、剰余価値率における増加の百分率が総資本に対する可変資本における減少の百分率より小さいときという特別の条件の下においてのみ、おこなわれる。

しかし、スウィーージーの場合、この「利潤率の傾向的下落」がないというのではない。むしろ、このような傾向の存在あるいは重要性を否定する考え方こそなかつたし、同時にマルクスのいう「反対に作用する諸原因」の正当さを拒否する考えもかつてなかつたことを彼は強調している。たゞ利潤率に作用する一連のもろもろの要因があつて、有機的構成の高度化もそれらの一つに過ぎない。またこうして自ら労働組合、雇業者団体、資本の輸出、独占の形成等を諸要因として上げている。

遊部久蔵氏は、このマルクスの定式的前提である剰余価値率不変について次のような理解をする。

「資本の有機的構成の高度化を社会的再生産にあてはめて考える場合、こゝに必然的に資本主義の不均等的発展の一局面として生産手段生産部門と消費手段生産部門との不均等発展を見出すのであつて、こゝにまた剰余価値率の増進テンポがたえず資本の社会的構成の高度化のテンポに追いぬかれていく必然性がみとめられねばならぬであろう。」(経済セミナー、一九五七年十二月号六頁)といつて消費手段生産部門における発展が生産手段生産部門の発展におくれ、資本の有機的構成の高度化率についてもおけるとすれば、消費手段生産部門における労働生産力の発展テンポがおくれ、したがつて労働力の価値の低下も相対的におくれてすみ、こうして相対的剰余価値率の増進は逡増化の傾向をとらざるをえない。「したがつて、こゝにまたたえず追いこされる方の剰余価値率＝不変とみなし、追いこす方の資本構成のみ＝可変的とみなすことは数学的操作としてゆるさるべきことであろう。」といつている。

またドツプは「政治経済学と資本主義」でこの「利潤率の傾向的低落の法則」

を次のように解している。

「ある一組の諸勢力（利潤率を下げる一筆者註）が必然的に他の諸勢力（反対に作用する諸原因一筆者註）に打ち勝つてであろうということのアプリオリな証明を、彼が与えなかつたのは『資本論』オ三巻が未完成であるために生じた手ぬかりでなくて、故意におこなわれた省略であつた、と私は信じている。すなわち、総じて何らかの回答を抽象的に与えることができるとか、あるいは技術的な変化に関する与件を真空の中で取扱つて、そこから機械的に何らかの普遍妥当性をもつた結論をひきだすことができるということを示唆するのは彼の全面的に歴史的な方法と相容れなかつたために、故意に省略されたのである。」（岡 稔訳、百四頁、岩波書店）こういつてドツプは大きな相対的過剰人口が存在するような状態とそうでない状態をそれぞれ仮定した上で利潤率の方向を推論する。すなわち歴史的な条件の変化するに従い、その利潤率の傾向的方向が決められていくと解釈している。

(3)

「利潤率の傾向的低落の法則」の理解について出された問題を整理してみると、次のようになる。

- (A) この「法則」の対象をどこでとらえるか。
- (B) 剰余価値率不変の前提をどう考えるか。
- (C) この「法則」が単に利潤率の低下の面でしかみられていない。「法則」の主な内容は利潤率の低下と同時に利潤量の増大ということである。

「法則」の展開は(A)(B)(C)の順に進めらるべきだが、上述の議論を考えた場合、(B)の理解が(A)を決定し、(C)まできめられるようである。

そこで、先ず、(B)の剰余価値率不変の前提についてから考察をすゝめたい。

剰余価値率は $\frac{\text{剰余労働時間}}{\text{必要労働時間}}$ という比率によつて規定されている。ところで必要労働時間プラス剰余労働時間が労働日を構成する。労働日の構成部分の中必要労働時間は労働力の価値をあらわす。「労働力の価値は、他の各商品の価値と等しく、この独自の財貨の生産したがつてまた再生産に必要な労働時間によつて規定されている。」（マルクス資本論、長谷部訳、オ一部オ二分冊三〇二頁）論理的に歴史的にはつきり規定されている。他方、労働日の他の構成部分である剰余労働時間はどのように決定されるだろうか。剰余労働時間は労働日と必要労働時間との差引きによつてきめられる。そうすると、労働日はいかなる大

いさであるか。マルクスによると「労働日は、不変量ではなくて可変量である。……中略……だから労働日は、規定されうるものではあるが、即目的にも向目的にも不定のものである。」（オ一部オ二分冊四〇六頁）そこで労働日を規定する要因を分析すると、先ずその要因のうちで、資本の側からの作用が定式化される。「資本家としては彼は、人格化された資本に他ならない。……ところが資本はたゞ一つの生活衝動を、すなわち自己を増殖し、剰余価値を創造しその不変部分たる生産手段をもつて最大可能量の剰余労働を吸収しようとする衝動を有する。」（オ一部オ二分冊四一〇頁）次いで労働者の側から出された「標準的な長さの労働日」の要求が上げられる。つまり、労働日はそれ自体で決められない。「この場合にはともに等しく商品交換の法則によつて確認された権利対権利という二律背反が生ずる。同等な権利対権利との間では暴力が裁決する。かくして資本制生産の歴史においては、労働日の標準化は労働日の諸限度をめぐる闘争としてあらわれる。」（オ一部オ二分冊四一一頁）

だから労働日は、規定されうるものではあるが、いゝかえれば一定のある時点においては与えられている。しかしそれ自体の中でその変動の方向は論理的に導き出せない。すなわち、労働日自体の方向がきめられぬ以上、剰余労働時間の方向も論理的に確定しえない。

資本制生産の発展は社会的生産力の発展としてあらわれ、絶えざる相対的剰余価値の生産が行われる。この傾向は「資本の本性」である。しかし、このことと直ちに剰余価値率とを結びつけることは、すなわち剰余価値率の増加の傾向を、数学的につかまえることはできるだろうか。労働日自体が確然としないからには何んともいえない。

生産力の発展は必要労働時間の短縮、相対的剰余価値の生産として資本の内的衝動としてつかみうる。歴史的論理的に。しかし労働日の決定はその論理的デメーションを異にしているようである。

すなわち剰余価値率を規定するための分子にあたる剰余労働時間はくり返すように、それ自体としては方向がきめられない。しかし「商品を低廉ならしめ商品の低廉化によつて労働そのものを低廉ならしめるために労働の生産力を増大させることは資本の内在的な衝動であり、不断の傾向である。」（オ一部オ三分冊五三九～五四〇頁）

こうして剰余価値率を規定する分母部分の必要労働時間はそれ自体の中で短縮していく傾向をもっている。

単に抽象的に数学的確実さを求めていこうとすると剰余価値率の運動方向は

最後まで不可解である。しかし資本の運動を、その本性をテイビカルにとらえる場合、分子を捨象して考察したのがより効果であり、当然な方法でなかろうか。分母の傾向は確実に剰余価値率の方向を規定づけようとしている。マルクスにおいては、絶えずその論理の段階において、資本の内在的にもつ本性の諸傾向、諸側面を純粹にとらえていこうとするのでないか。

同じように、利潤率の変動方向の規定もそうでないか。

利潤率は剰余価値率と有機的構成の二要因によつて規定づけられている訳だが、互いに利潤率を反対の方向に決めようとしている。この場合、二要因を同じ次元で取扱うのであつたら資本の新しい側面を見失つてしまう。前述のように「資本論」の一部では、いうまでもなく資本と労働の対立を資本の側から資本自身の側面を明らかにするべく論理がすすめられている。

オ三部では生産過程からつくりだされた剰余価値を利潤として資本家間に分配される過程が分析の対象になつている。それ以前の論理的段階では問題にされえなかつた資本の諸側面がこゝで利潤との関聯で追求される論理的な操作なり、捨象がこゝにみられる。既知の資本の運動側面である剰余価値率の側面を増大していく傾向とせず、不変とせざるをえなかつた。その後で、単に「利潤率の低落」に「反対する諸原因」としてあつかわれるようになる。こうしてマルクスは利潤率を問題とすることで剰余価値率不変を前提とした。だから、ロビンソンやスウィージーがいうように剰余価値率の増大を単に無視していたのではない。剰余価値不変にすることにより、利潤率を規定づける他の要因の傾向がはつきりしてくる。

(4)

こゝで(A)の問題に立ち戻る訳である。結論を先にいうと、社会的生産力の発展の独特な形態をあらわす、資本の蓄積過程で、いかに利潤が現象するかということである。それ故、こゝで(C)の問題も同時にとり上げらるべきものなのである。こゝで先ず、資本の蓄積と利潤率の関聯が問題にさるべきである。

資本蓄積については「資本論」の一部七篇で研究されている。拡大する規模において、新たに、剰余価値を生産するために剰余価値が資本に転化されていく。つまり、資本蓄積という形態をとりつゝ、労働の社会的生産力を増大していくプロセスが把握さるべきである。この資本の蓄積過程の中で利潤率はどう変つていくだろうか。

資本の競争は一般にその商品価格の低下によつて行われるのであるが、商品

価格の最も合理的方法は、生産力の増進による商品価値の低下にある。各資本は超過利潤を追求していく。しかしこの方法は、一般に労働の生産力の増進を伴う資本の構成の変化をもたらすのであり、利潤率を低下せしめることにもなる。資本主義社会では直接的に超過利潤のかゝる盲目的な個々の資本による追求を媒介として生産力の発展を行っていく。こういう超過利潤の追求が資本主義社会の蓄積過程をすゝめていく。同時にこの蓄積過程の発展は、有機的構成の高度化として、資本主義独特の形態をもつ訳である。

マルクスはこれを「労働の社会的生産力の累進的發展をあらゆる別個の表現に他ならぬが、この発展はまさに機械および固定資本一般の漸増的充用を媒介としてより多くの原料および補助材料が同一数の労働によつて、同一時間内一すなわちより少い労働をもつて——生産物に転形される、という点にあらわれる。」（オ三部オ三篇十三章三一三頁）といっている。

この有機的構成の高度化は、利潤率を低落する傾向に作用するのである。だから一般的利潤率の累進的低落の傾向は労働の社会的生産力の累進的發展をあらゆる資本制生産の独自の表現にすぎぬといふるのである。

それ故、利潤率の低落を単に特定の状態を想定して考えらるべきものでない。（ドツプの状態の想定）資本制生産が純粹に發展していく過程においてみるべきものである。この点を不明確にして利潤率の低下を直ちに矛盾としてとらえ、恐慌と結びつける傾向があるが、これは危険である。

次に、利潤量はどうかとらえらるべきか。考察されている対象自体によつて定められているといえよう。社会的生産力の發展していく資本の蓄積過程は当然に利潤率は低落するとはいえ、利潤量は増大していかねばならない。

マルクスは利潤量の増大を次のように説明する。

「資本制生産過程は本質的には同時に蓄積過程である。……資本制的生産が進展すれば、單純に再生産され維持されねばならぬ価値分量が、労働の生産性の増加につれて——充用労働力が同一であつても——増加し、増大する。しかるに、労働の社会的生産力の發展につれて、生産される使用価値の分量はさらに一そう増大する。そして追加労働——これを取得することによつて右の追加的富が資本に再転化されうる追加労働はこの生産手段の価値にではなく分量に依存する。……蓄積そのもの、および、これとともに与えられる資本の集積は、それ自身、生産力増進の一物質的手段である。」（オ三部オ三篇十三章三二〇頁）

更に利潤量の増大は次のように考えられるであらう。獲得した利潤（剰余価値）は蓄積され、追加資本として資本に転化されていく。しかるに資本への転

化は価値増殖を目的としておこなわれる。その資本の価値増殖が否定されるとき、これは資本の蓄積が否定されることを意味している。

資本制的生産過程を労働の社会的生産力の発展過程として、その問題対象を考えようとする場合、資本は蓄積過程として把握される筈である。資本の運動を原理的にとらえる場合の当然の帰結である。

ローゼンベルグによると「労働生産力の増大の表現たる資本の有機的構成の向上につれて、剰余価値率も増大する。」こういつて必要労働時間の短縮から剰余労働の増大（相対的剰余価値の生産）から利潤量の増大を握む。（資本論註解才三巻二分冊二七六～二七八頁 梅村 訳）疑問である。剰余価値率不変の前提から利潤量の増大が導かれる筈である。

かくして、資本蓄積過程における同一諸原因から生ずる利潤率の減少および絶対的利潤分量の同時的增加という点に法則の内容が与えられるのである。

この法則は個々の資本にとってどう現われるだろうか。資本構成が高位化する場合、一定量の資本の集積を強制されるようになる。他方、その資本の蓄積を増大し、大資本を小資本に対して有利ならしめるものとしてあらわれる。大資本を自由にする資本家が小資本家よりも多量の利潤をえることは明白である。

更に個々の商品にはどのようにあらわれるか。資本によって生産される商品の価格下落にはその商品に含まれ、その商品の販売によつて実現される利潤量の相対的增加が伴う、という点に現象するのである。すなわち各個の商品はより僅かの生きた労働を吸収するようになる。しかし、同時に商品総量が増大していく。そして遂には、薄利多売として表現されるように至る。すなわち資本家的表象としては全てが逆立ちして現われるのである。先ず、個々の商品の価格をきめ、掛算によつて総生産物の価格を決定するのだと。しかるに手続は割算こそ才一段階であり、このことを前提としてのみ、掛算が考えられる。「利潤率の傾向的低落」の通俗的解釈なのである。

(5)

「利潤率の傾向的低落の法則」の論証のためには抽象的理論的認識が要請された。そして利潤率に影響を及ぼす剰余価値率をはじめとする「種々の事情」を捨象している。であるからその実現にさいしては「事情」による変形をうけるのはもちろんである。「反対に作用する諸原因」が「一般的法則の作用と交錯し、これにたゞ一傾向たる性格を附与する——だからこそ吾々は一般的利潤率の傾向的低落と名づけたのだ——に違いない。」（才三部二分冊十四章三三九頁）